

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		福井県		市町村類型	Ⅱ－2		指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)
							財政健全化等	×	歳入総額	41,698,275	46,312,836	実質収支比率	4.7	4.5		
市町村名		越前市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳出総額	40,532,983	45,168,983	経常収支比率	90.0	91.2		
							首都	×	歳入歳出差引	1,165,292	1,143,853	(※1)	(94.7)	(95.8)		
							近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	180,166	244,437	標準財政規模	21,090,751	20,156,202		
								○	実質収支	985,126	899,416	財政力指数	0.75	0.75		
人口		令和2年国調(人)	80,611 <th colspan="3" rowspan="3">産業構造(※5)</th> <th>中部</th> <td>×</td> <th>単年度収支</th> <td>85,710</td> <td>-140,723</td> <th>公債費負担比率</th> <td>14.6</td> <td>14.4</td>	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	85,710	-140,723	公債費負担比率	14.6	14.4		
		平成27年国調(人)	81,524 <th>過疎</th> <td>×</td> <th>積立金</th> <td>1,607,103</td> <td>1,251,116</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>				過疎	×	積立金	1,607,103	1,251,116	健全化判断比率				
		増減率(%)	-1.1 <th>山振</th> <td>×</td> <th>繰上償還金</th> <td>0</td> <td>0</td> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>				山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)		令04.01.01(人)	81,968 <th rowspan="2">区分</th> <th>令和2年国調</th> <th>平成27年国調</th> <th>低開発</th> <td>×</td> <th>積立金取崩し額</th> <td>1,360,495</td> <td>1,164,044</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	1,360,495	1,164,044	連結実質赤字比率	-	-		
		うち日本人(人)	76,842 <th></th> <td>1,043</td> <td>1,153<th>指数表選定</th><td>○</td><th>実質単年度収支</th><td>332,318</td><td>-53,651</td><th>実質公債費比率</th><td>10.2</td><td>11.1</td></td>			1,043	1,153 <th>指数表選定</th> <td>○</td> <th>実質単年度収支</th> <td>332,318</td> <td>-53,651</td> <th>実質公債費比率</th> <td>10.2</td> <td>11.1</td>	指数表選定	○	実質単年度収支	332,318	-53,651	実質公債費比率	10.2	11.1	
		令03.01.01(人)	82,293 <th rowspan="2">第1次</th> <th></th> <td>2.5</td> <td>2.8<th></th><td></td><th></th></td> <td></td> <th>将来負担比率</th> <td>118.1</td> <td>132.3</td>	第1次		2.5	2.8 <th></th> <td></td> <th></th>					将来負担比率	118.1	132.3		
		うち日本人(人)	77,387 <th></th> <td>18,778</td> <td>17,417<th></th><td></td><th></th></td> <td></td> <th></th>			18,778	17,417 <th></th> <td></td> <th></th>									
		増減率(%)	-0.4 <th rowspan="2">第2次</th> <th></th> <td>44.9</td> <td>42.7<th></th><td></td><th></th></td> <td></td> <th></th>	第2次		44.9	42.7 <th></th> <td></td> <th></th>									
		うち日本人(人)	-0.7 <th></th> <td>21,976</td> <td>22,259<th></th><td></td><th></th></td> <td></td> <th></th>			21,976	22,259 <th></th> <td></td> <th></th>									
面積(km ²)		230.70 <th rowspan="2">第3次</th> <th></th> <td>52.6</td> <td>54.5<th></th><td></td><td></td><td></td><th colspan="3" rowspan="4">資金不足比率(※4)</th></td>		第3次		52.6	54.5 <th></th> <td></td> <td></td> <td></td> <th colspan="3" rowspan="4">資金不足比率(※4)</th>					資金不足比率(※4)				
人口密度(人/km ²)		349 <th></th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>														
世帯数(世帯)		29,634 <th></th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>														
職員の状況																
特 別 職 等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一 般 職 員 等 (※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	46,195,041	47,082,228					
	市区町村長	1	9,070		一般職員	507	1,566,123	3,089	うち公的資金	18,432,654	17,352,547					
	副市区町村長	1	7,600		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	30,543,382	31,133,910					
	教育長	1	6,420		うち技能労務職員	49	139,797	2,853	債務負担行為額(支出予定額)	4,952,423	5,586,191					
	議会議長	1	4,650		教育公務員	9	28,467	3,163	収益事業収入	250,000	300,000					
	議会副議長	1	4,070		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高 <td>481,417</td> <td>481,328</td>	481,417	481,328					
	議会議員	20	3,870		合計	516	1,594,590	3,090	積立金現在高 <td>2,796,799</td> <td>2,550,191</td>	2,796,799	2,550,191					
					ラスバイレス指数			99.4	減債基金	14,500	14,496					
									その他特定目的基金	1,143,819	1,513,891					
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧						
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)				
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険	(5)	水道事業	(8)	タケフ都市開発	(9)	丹南ケーブルテレビ㈱	(10)	武生駅北パーキング㈱					
		(3)	介護保険	(6)	工業用水道事業					(11)	越前市文化振興・施設管理事業団					
		(4)	後期高齢者医療	(7)	下水道事業					(12)	まちづくり武生㈱					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	13,489,094	32.3	12,822,581	63.1	普通税	12,799,827	94.9	591,961
地方譲与税	318,384	0.8	318,384	1.6	法定普通税	12,799,827	94.9	591,961
利子割交付金	9,817	0.0	9,817	0.0	市町村民税	6,565,845	48.7	591,961
配当割交付金	61,874	0.1	61,874	0.3	個人均等割	159,930	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	71,951	0.2	71,951	0.4	所得割	4,215,433	31.3	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	259,129	1.9	43,031
地方消費税交付金	1,959,414	4.7	1,959,414	9.6	法人税割	1,931,353	14.3	548,930
ゴルフ場利用税交付金	16,842	0.0	16,842	0.1	固定資産税	5,467,362	40.5	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	5,455,903	40.4	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	276,840	2.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	489,780	3.6	-
自動車税環境性能割交付金	28,270	0.1	28,270	0.1	釐産税	-	-	-
法人事業税交付金	486,076	1.2	486,076	2.4	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	304,567	0.7	304,567	1.5	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	64,749	0.2	64,749	0.3	目的税	689,267	5.1	-
自動車税減収補填特例交付金	9,208	0.0	9,208	0.0	法定目的税	689,267	5.1	-
軽自動車税減収補填特例交付金	4,826	0.0	4,826	0.0	入湯税	22,754	0.2	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	225,784	0.5	-	-	事業所税	-	-	-
地方交付税	5,532,432	13.3	4,251,192	20.9	都市計画税	666,513	4.9	-
普通交付税	4,251,192	10.2	4,251,192	20.9	水利地益税等	-	-	-
特別交付税	1,281,240	3.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
（一般財源計）	22,278,721	53.4	20,330,968	100.1	合計	13,489,094	100.0	591,961
交通安全対策特別交付金	6,528	0.0	6,528	0.0				
分担金・負担金	179,960	0.4	-	-				
使用料	362,633	0.9	-	-				
手数料	44,439	0.1	-	-				
国庫支出金	8,105,676	19.4	-	-				
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-				
都道府県支出金	2,990,845	7.2	-	-				
財産収入	188,771	0.5	-	-				
寄附金	695,976	1.7	-	-				
繰入金	2,078,968	5.0	-	-				
繰越金	1,143,853	2.7	-	-				
諸収入	585,950	1.4	881	0.0				
地方債	3,035,955	7.3	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち猶予特例債	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,045,955	2.5	-	-				
歳入合計	41,698,275	100.0	20,318,550	100.0				

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	243,437	0.6	-	243,428
総務費	5,698,919	14.1	129,209	5,015,520
民生費	13,599,871	33.6	222,931	5,868,513
衛生費	2,720,389	6.7	69,549	1,933,107
労働費	157,930	0.4	21,260	69,831
農林水産業費	1,268,654	3.1	166,386	826,683
商工費	2,407,444	5.9	1,052,404	1,738,051
土木費	4,575,248	11.3	1,860,703	2,359,030
消防費	1,341,089	3.3	-	1,341,089
教育費	4,425,588	10.9	1,548,044	2,689,710
災害復旧費	17,339	0.0	-	12,143
公債費	4,077,075	10.1	-	3,967,275
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	40,532,983	100.0	5,070,486	26,064,380

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	17,949,288	44.3	10,663,752	10,056,255	47.1
人件費	5,147,039	12.7	4,636,104	4,109,331	19.2
うち職員給	3,466,118	8.6	3,071,453	-	-
扶助費	8,725,174	21.5	2,060,373	1,979,649	9.3
公債費	4,077,075	10.1	3,967,275	3,967,275	18.6
元利償還金	4,077,075	10.1	3,967,275	3,967,275	18.6
うち元金	3,923,142	9.7	3,814,496	3,814,496	17.9
うち利子	153,933	0.4	152,779	152,779	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	17,495,870	43.2	14,365,813	9,177,606	43.0
物件費	5,034,375	12.4	3,703,793	2,890,822	13.5
維持補修費	465,931	1.1	338,688	331,683	1.6
補助費等	7,360,842	18.2	6,241,860	4,068,528	19.0
うち一部事務組合負担金	2,883,292	7.1	2,697,239	2,697,239	12.6
繰出金	2,569,083	6.3	2,108,148	1,867,189	8.7
積立金	1,955,508	4.8	1,933,593	-	-
投資・出資金・貸付金	110,131	0.3	39,731	19,384	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,087,825	12.6	1,034,815	-	-
うち人件費	128,844	0.3	80,872	-	-
普通建設事業費	5,070,486	12.5	1,022,672	-	-
うち補助	3,563,542	8.8	179,939	-	-
うち単独	1,484,353	3.7	842,612	-	-
災害復旧事業費	17,339	0.0	12,143	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	40,532,983	100.0	26,064,380	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	41,698	40,533	1,165	985	-	46,195	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	41,698	40,533	1,165	985		46,195	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 (不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険	7,863	7,778	85	85	484	-	-	-	
2 介護保険	7,853	7,693	160	160	1,098	-	-	-	
3 後期高齢者医療	1,077	1,075	2	2	217	-	-	-	
4 水道事業	2,060	1,812	248	2,262	66	1,657	487	-	法適用企業
5 工業用水道事業	75	72	3	109	27	680	419	-	法適用企業
6 下水道事業	2,804	2,534	270	568	1,334	23,726	15,279	-	法適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				3,185					

連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

公債費負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					
区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
元利償還金		3,951,430	3,945,891	4,077,075	22.9
減債基金積立不足算定額		—	—	—	—
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	—	—	—	—
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,222,647	1,122,335	1,192,813	6.7
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	363,945	257,522	264,020	1.5
	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	340,257	339,150	155,774	0.9
	一時借入金の利子	—	—	—	—
合計		(A) 5,878,279	5,664,898	5,689,682	
内訳		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
債務負担行為	PF事業に係るもの	—	—	—	—
	いわゆる五省協定等に係るもの	—	—	—	—
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	336,269	336,269	152,893	0.9
	地方公務員等共済組合に係るもの	—	—	—	—
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	—	—	—	—
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	—	—	—	—
	引き受けた債務の履行に係るもの	—	—	—	—
	その他上記に準ずるもの	3,988	2,881	2,881	0.0
利子補給に係るもの	—	—	—	—	
特定財源の額	(B) 643,729	703,236	686,608		
標準財政規模	(C) 19,864,612	20,156,202	21,090,751		
算入公債費等の額	(D) 3,346,742	3,299,225	3,325,709		
	(C)－(D)	16,317,870	16,856,977	17,765,042	
実質公債費比率 ((A)－(B)＋(D))／((C)－(D))×100 (3ヵ年平均)	(単年度)	11.6	9.9	9.4	
		11.6	11.1	10.2	

将来負担の状況

将来負担比率 (千円・%)																															
区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比	内訳		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比																				
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	48,314,030	47,082,230	46,195,041	260.0	PF事業に係るもの		-	-	-	-																				
	債務負担行為に基づく支出予定額	3,662,034	3,119,294	2,943,931	16.6	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-																				
	公営企業債等繰入見込額	18,670,981	18,265,041	17,878,231	100.6	国営土地改良事業に係るもの		825,429	489,161	152,893	0.9																				
	組合等負担等見込額	2,954,247	6,747,815	6,613,419	37.2	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-																				
	退職手当負担見込額	3,674,075	3,840,514	3,792,285	21.3	地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-																				
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの		-	-	-	-																				
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-																				
	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-																				
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-																				
	合計	(E)	77,275,367	79,054,894	77,422,907		その他上記に準ずるもの		2,836,605	2,630,133	2,791,038	15.7																			
充当可能 財源等	充当可能基金	4,374,197	4,283,712	4,599,711	25.9	企業債等 繰入見込額	下水道事業会計	-	15,795,483	15,279,459	86.0																				
	充当可能特定歳入	8,254,271	8,073,033	7,820,040	44.0		水道事業会計	1,188,848	1,418,234	1,499,042	8.4																				
	基準財政需要額算入見込額	44,043,110	44,382,089	44,021,432	247.8		工業用水道事業会計	920,328	1,051,324	1,099,730	6.2																				
	合計	(F)	56,671,578	56,738,834	56,441,183		-	介護保険	-	-	-	-																			
							その他の会計	16,561,805	-	-	-	-																			
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100		126.2	132.3	118.1		公社・ 三セク等		地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-																			
								土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-																			
								地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-																			
								その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-																			
<table><tr><th>健全化判断比率</th><th>令和3年度</th><th>早期健全化基準</th><th>財政再生基準</th></tr><tr><td>実質赤字比率</td><td>-</td><td>12.39</td><td>20.00</td></tr><tr><td>連結実質赤字比率</td><td>-</td><td>17.39</td><td>30.00</td></tr><tr><td>実質公債費比率</td><td>10.2</td><td>25.0</td><td>35.0</td></tr><tr><td>将来負担比率</td><td>118.1</td><td>350.0</td><td></td></tr></table>												健全化判断比率	令和3年度	早期健全化基準	財政再生基準	実質赤字比率	-	12.39	20.00	連結実質赤字比率	-	17.39	30.00	実質公債費比率	10.2	25.0	35.0	将来負担比率	118.1	350.0	
健全化判断比率	令和3年度	早期健全化基準	財政再生基準																												
実質赤字比率	-	12.39	20.00																												
連結実質赤字比率	-	17.39	30.00																												
実質公債費比率	10.2	25.0	35.0																												
将来負担比率	118.1	350.0																													

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	81,968	人(R4.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	76,842		人(R4.1.1現在)	連	結	実	赤	字	比	率
面積	230.70	km ²		実	公	債	費	比	率	10.2
歳入総額	41,698,275	千円		得	来	負	担	比	率	118.1
歳出総額	40,532,983	千円		市	町	村	類	型	H29	Ⅱ-2
実収支	965,126	千円		(	年	度	毎	)	R02	Ⅱ-2
標準財政規模	21,090,751	千円							H30	Ⅱ-2
地方債現在高	46,195,041	千円							R03	Ⅱ-2

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

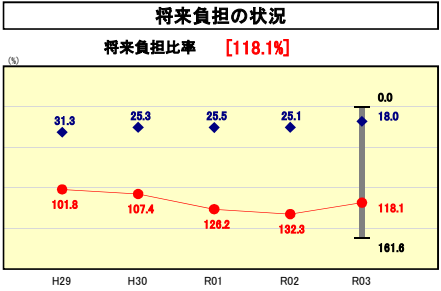
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

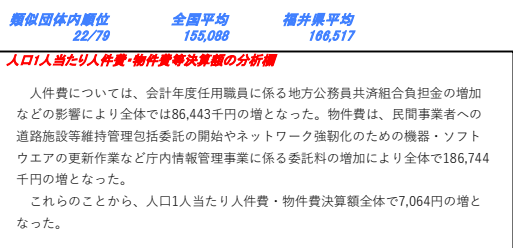
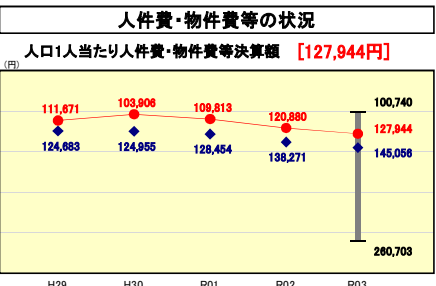
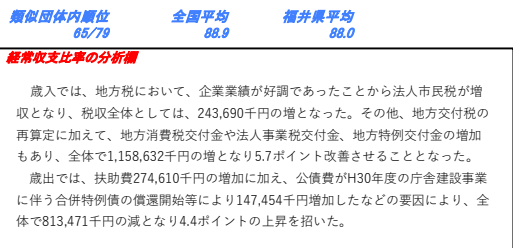
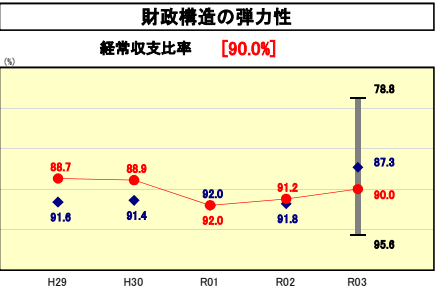
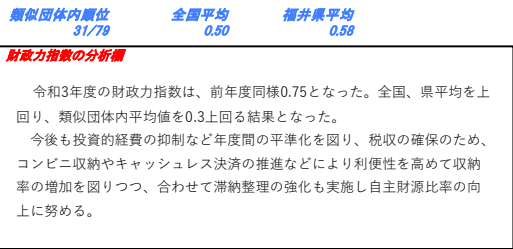
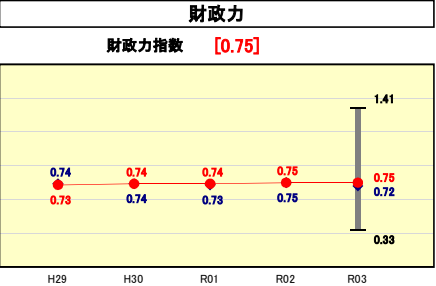
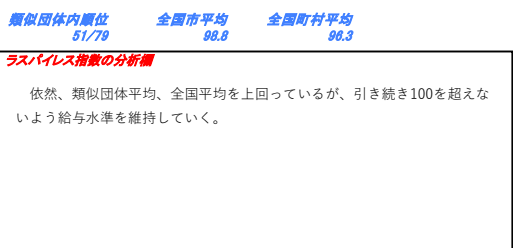
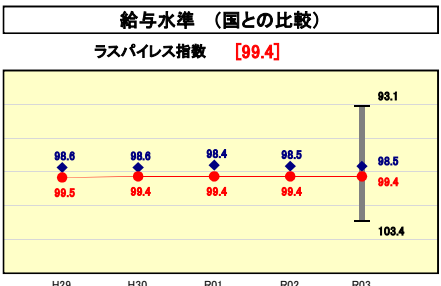
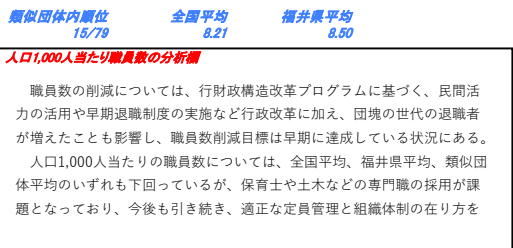
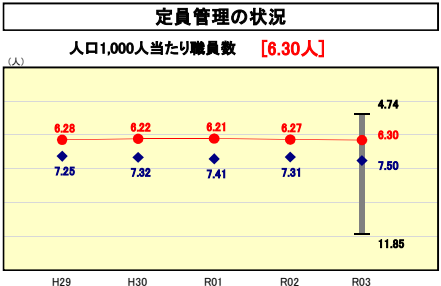
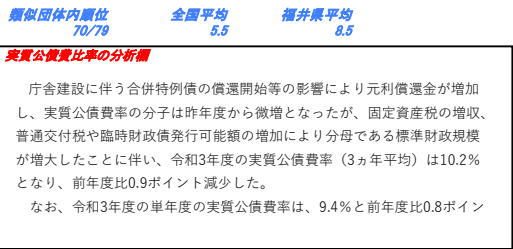
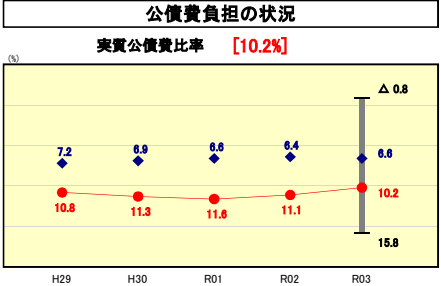
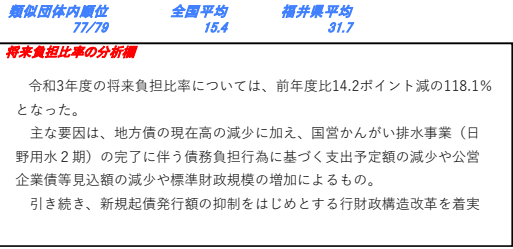
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準（国との比較）」の「ラスバイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。



令和3年度

福井県越前市



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

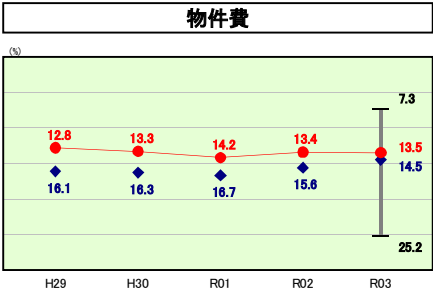
経常収支比率の分析

人	口	81,968	人(R4.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人	積	76,842	人(R4.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率			
面積	積	230.70	km ²	実	質	公	債	費	比	率	10.2			
歳入総額	額	41,698,275	千円	将	来	負	担	比	率	118.1	%			
歳出総額	額	40,532,983	千円	市	町	村	類	型	H29	Ⅱ-2	H30	Ⅱ-2	R01	Ⅱ-2
実質収支	支	985,126	千円	(	年	度	毎	)	R02	Ⅱ-2	R03	Ⅱ-2		
標準財政規模	模	21,090,751	千円											
地方債現在高	高	46,195,041	千円											

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



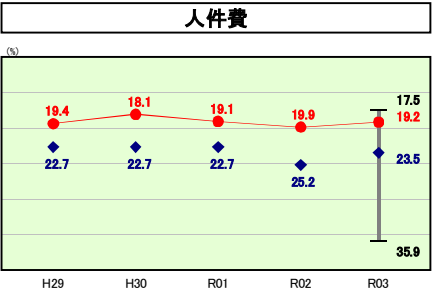
類似団体内順位 34/79

全国平均 13.8

福井県平均 13.3

物件費の分析欄

物件費については、委託料が道路施設等維持管理包括委託、ネットワーク強化のための機器・ソフトウェアの更新作業など庁内情報管理事業などが増加したことで、0.1ポイントの増の13.5%となった。類似団体平均、全国平均を下回っているが、今後も行財政構造改革プログラムに基づき事務事業の見直しや効率化、DX化を推進し、ランニングコストなども試算することで経常経費の抑制に努める。



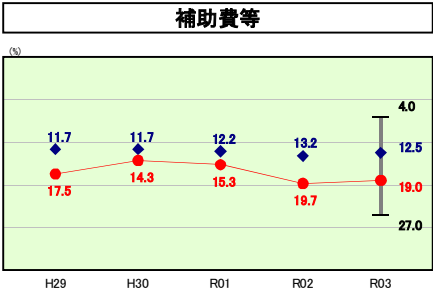
類似団体内順位 5/79

全国平均 25.2

福井県平均 23.6

人件費の分析欄

例年、類似団体平均や全国平均、福井県平均を下回る結果となるが、これは、ごみ処理や消防業務を一部事務組合で行っていることが主な要因である。前年度比較においては、会計年度任用職員に係る地方公務員共済組合負担金の増加などの影響があったものの、税収等の増加により分母も増大したことから、結果として0.7ポイントの減となった。今後も、行財政構造改革プログラムに基づき適正な定員と組織体制の在り方を引き続き検討していく。



類似団体内順位 72/79

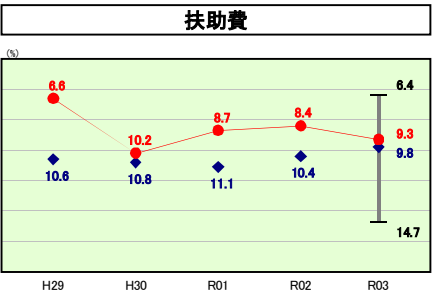
全国平均 10.2

福井県平均 13.9

補助費等の分析欄

令和3年度においては、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対策として各種支援を実施したため全体で97,945千円増加したが、税収等の増加により分母も増大したことから、前年度比0.7ポイント減の19.0%となった。

しかしながら、一部事務組合の分担金などの影響により以前から、類似団体平均、全国平均、福井県平均のいずれも上回っており、補助費等の割合が相対的に高いことから、長期的視点に立ち効果的な施策



類似団体内順位 32/79

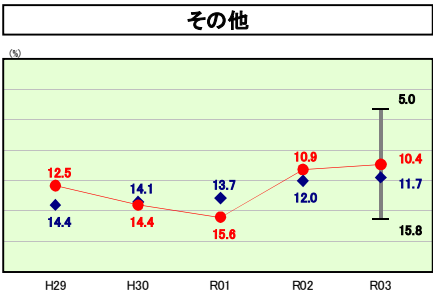
全国平均 12.0

福井県平均 9.0

扶助費の分析欄

前年度比0.9ポイント増となったが、類似団体平均、全国平均を下回っている。主な要因は、子ども医療費助成事業の拡充（R2.10から対象者を高3までに拡大）やコロナ禍における外出控えの緩和による利用者の増加により障害福祉サービスの増、その他、公定価格の見直しや施設型給付等支給事業が増となったことによるものである。

今後も国の制度改正等により増加傾向が見込まれることから、市制度の見直しを含め効果的な給付等を行い、扶助費全体の抑制に努める。



類似団体内順位 19/79

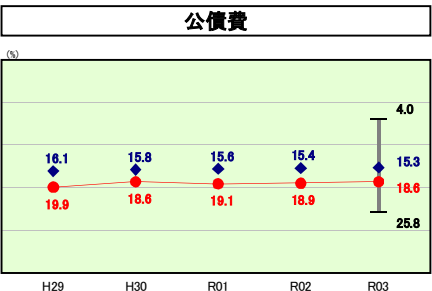
全国平均 12.0

福井県平均 12.2

その他の分析欄

その他の経常経費の状況は、類似団体平均、全国平均、福井県平均をいずれも下回っており、0.5ポイント減の10.4%となった。

今後も、長期的視点に立った施策を推進し、歳出抑制に努める。



類似団体内順位 66/79

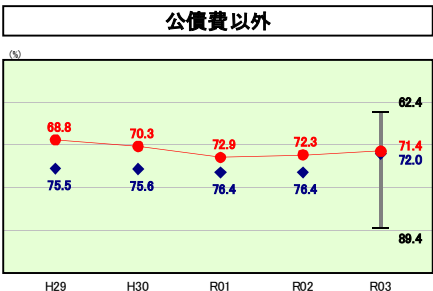
全国平均 15.7

福井県平均 16.0

公債費の分析欄

普通債発行額の抑制や交付税措置のある有利な起債の活用を図りつつ、金利の見直し等軽減を実施し、昨年度比0.3ポイント減の18.6%となった。

これまで、半世紀に一度のまちづくり推進に伴い市債発行額が増加してきたこともあり、令和5年度まで公債費は増加傾向が続くことから、引き続き、公債費の増に注視しつつ、財政基盤の強化を図るため、起債の抑制に努める。



類似団体内順位 35/79

全国平均 73.2

福井県平均 72.0

公債費以外の分析欄

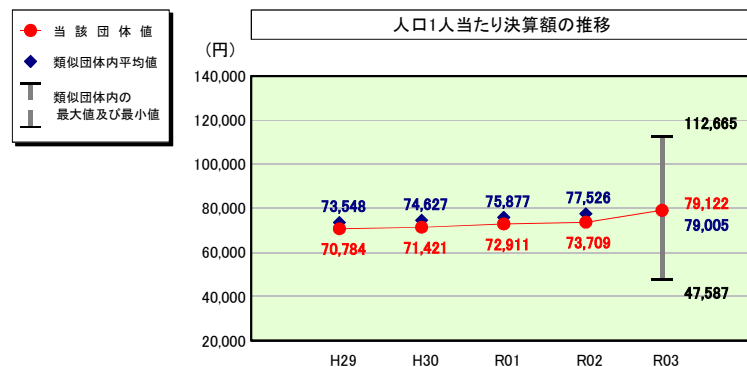
公債費以外の経常経費の状況は、類似団体平均、全国平均、福井県平均をいずれも下回っており、今後も引き続き行財政構造改革プログラムに基づく事務事業の見直しや効率化を推進し、経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

福井県越前市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

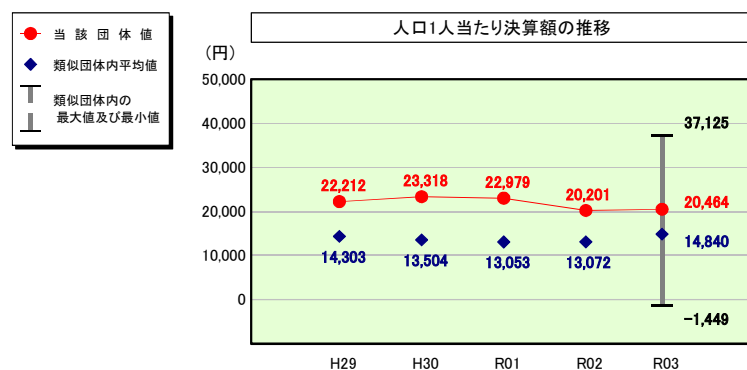
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,147,039	62,793	72,345	▲ 13.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	1,390,013	16,958	6,087	178.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	14,119	172	1,128	▲ 84.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	94,326	1,151	2,326	▲ 50.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	128,844	1,572	1,625	▲ 3.3
▲退職金	▲ 288,853	▲ 3,524	▲ 4,515	▲ 21.9
合計	6,485,488	79,122	79,005	0.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.30	7.50	▲ 1.20
ラスパイレ指数	99.4	98.5	0.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

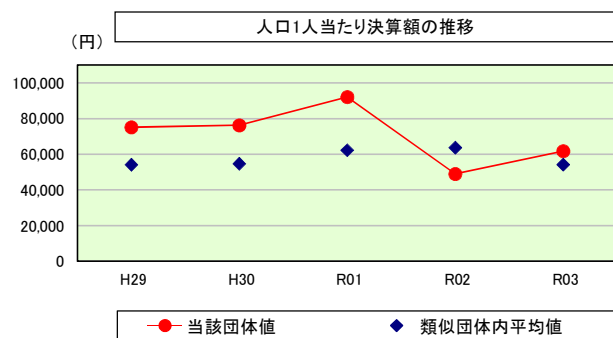


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,077,075	49,740	42,274	17.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	53	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,192,813	14,552	12,769	14.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	264,020	3,221	1,973	63.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	155,774	1,900	635	199.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 686,608	▲ 8,377	▲ 5,447	53.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,325,709	▲ 40,573	▲ 37,418	8.4
合計	1,677,365	20,464	14,840	37.9

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

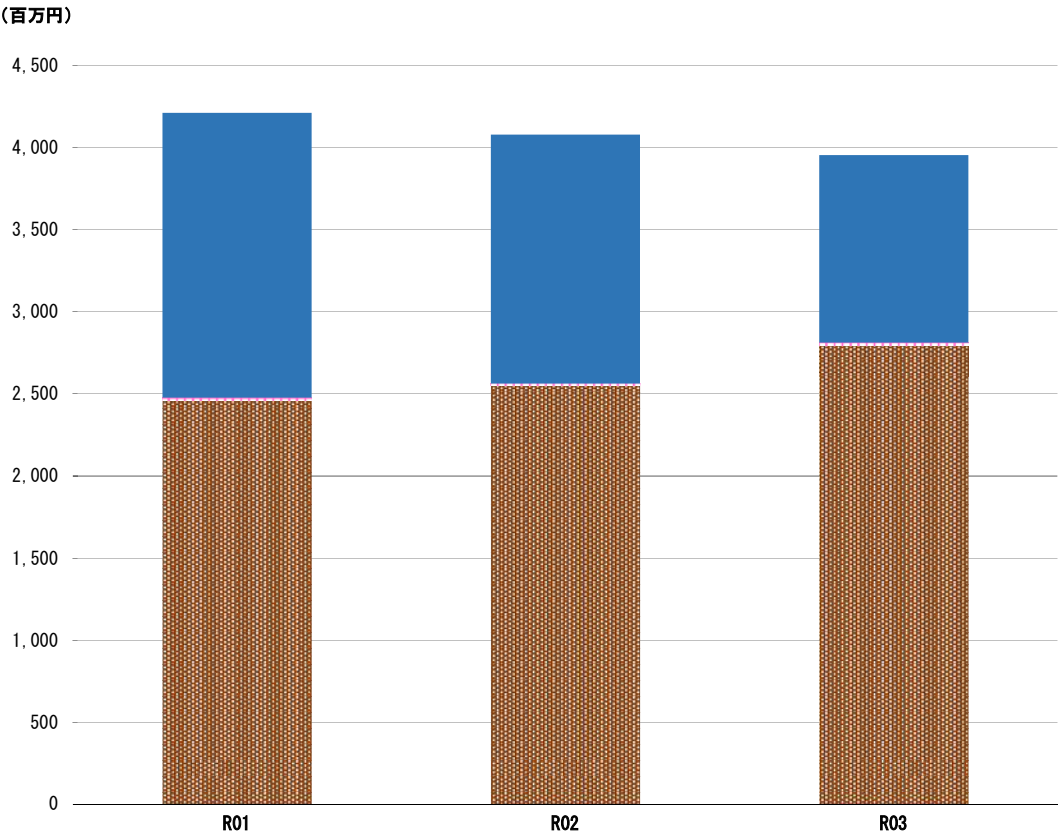
(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H29	6,244,412	75,179	15.2	54,110	▲ 5.6	20.8
うち単独分	1,874,253	22,565	▲ 10.5	30,620	▲ 6.6	▲ 3.9
H30	6,338,180	76,223	1.4	54,684	1.1	0.3
うち単独分	4,187,760	50,362	123.2	32,829	7.2	116.0
R01	7,565,064	92,085	20.8	62,383	14.1	6.7
うち単独分	5,520,147	67,193	33.4	35,325	7.6	25.8
R02	4,030,309	48,975	▲ 46.8	63,812	2.3	▲ 49.1
うち単独分	1,855,312	22,545	▲ 66.4	33,848	▲ 4.2	▲ 62.2
R03	5,070,486	61,859	26.3	54,225	▲ 15.0	41.3
うち単独分	1,484,353	18,109	▲ 19.7	27,337	▲ 19.2	▲ 0.5
過去5年間平均	5,849,690	70,864	3.4	57,843	▲ 0.6	4.0
うち単独分	2,984,365	36,155	12.0	31,992	▲ 3.0	15.0

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	R01	R02	R03
 財政調整基金		2,463	2,550	2,797
 減債基金		14	14	15
 その他特定目的基金		1,735	1,514	1,144
	(まちづくり事業基金 (R03年度末現在))	586	512	336
	(社会基盤整備基金 (R03年度末現在))	332	437	301
	(福祉基金 (R03年度末現在))	328	296	260
	(中小企業等経営安定対策利子補給基金 (R03年度末現在))	0	114	82
	(国際交流基金 (R03年度末現在))	73	73	73
基金残高合計		4,212	4,079	3,955

令和3年度

福井県越前市

基金全体

(増減理由)
財政調整基金は増加したものの、コロナ対策や半世紀に一度のまちづくり推進のため、その他特定目的基金であるまちづくり基金や社会基盤整備基金を財源として活用し事業を展開したため、基金全体として124百万円の減となった。

(今後の方針)
健全な財政運営を確保するため財調整基金の計画的な運営を図り、また、北陸新幹線越前たけふ駅開業を目前に控え社会基盤の着実な整備等のため社会基盤整備基金の運用を計画的に実施する。

財政調整基金

(増減理由)
予算編成において景気の動向やコロナ禍の影響による法人関係税の税収減を見込み1,360百万円あまりを取り崩す一方で、繰越金の1/2及び税収の上振れ分や年度末までに発生した入札差金などの不用額で1,607百万円あまりを積み立てたことにより、結果として247百万円の増となった。

(今後の方針)
年度間の財源不足の調整や災害等に備えるための財源として活用するとともに、引き続き行財政構造改革プログラムにおける目標値である年度末残高10億円以上を確保していく。

減債基金

(増減理由)
利息分の増

(今後の方針)
特になし

その他特定目的基金

(基金の使途)
まちづくり事業基金：地域住民の一体感の醸成又は地域の振興に要する経費の財源に充てる。
社会基盤整備基金：必要な社会基盤整備及び公共施設の長寿命化又は統廃合に要する経費の財源に充てる。

(増減理由)
まちづくり事業基金：企業版ふるさと納税やクラウドファンディングにより18百万円あまりを積み立てたが、コロナ対策費などに194百万円あまりを取り崩したため、前年比176百万円減少した。

社会基盤整備基金：今後の社会基盤整備の経費の財源として、300百万円あまりを積み立てたが、半世紀に一度まちづくりの推進のため社会基盤整備及び公共施設の長寿命化又は統廃合に要する経費に436百万円あまり充当したため、前年比136百万円減少した。

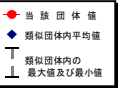
(今後の方針)
まちづくり事業基金：引き続き、地域住民の一体感の醸成又は地域の振興に要する経費として計画的に活用していく。
社会基盤整備基金：計画的な社会基盤の整備を推進するため、健全な財政運営を確保するため計画的な積立を実施する。

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

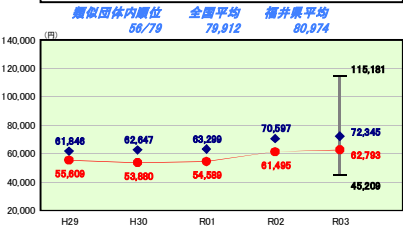
福井県越前市

人	口	81,988人(4.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人		76,842人(4.1.1現在)	通	算	実	質	赤	字	比	率
面	積	250.70km ²	実	質	公	債	負	担	比	率
歳入総額		41,698,275千円	得	失	負	担	比	率	10.2	%
歳出総額		40,532,983千円	市	町	村	類	型	H29Ⅱ-2	H30Ⅱ-2	R01Ⅱ-2
実質収支		985,126千円	(年	度	毎	)		R02Ⅱ-2	R03Ⅱ-2	
標準財政規模		21,090,751千円								
地方債現在高		46,195,041千円								

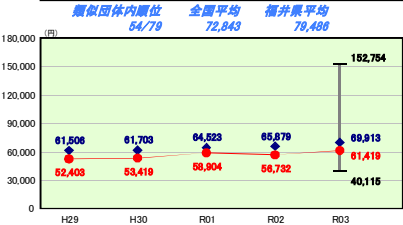


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

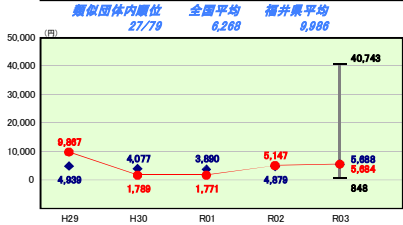
人件費



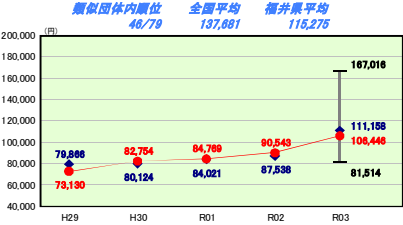
物件費



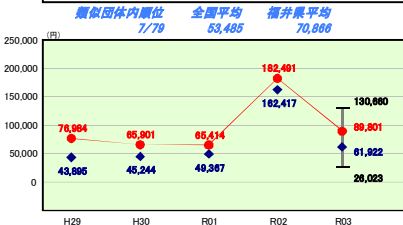
維持補修費



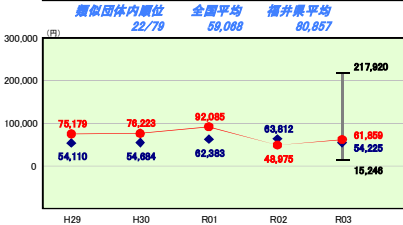
扶助費



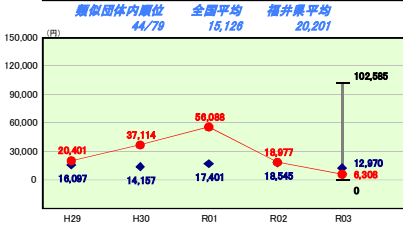
補助費等



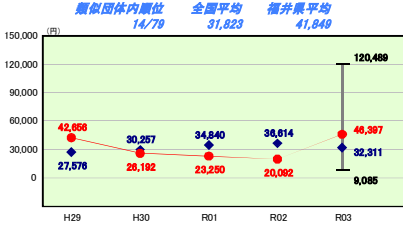
普通建設事業費



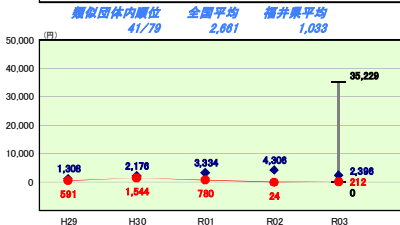
普通建設事業費(うち新規整備)



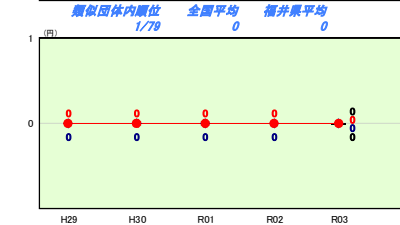
普通建設事業費(うち更新整備)



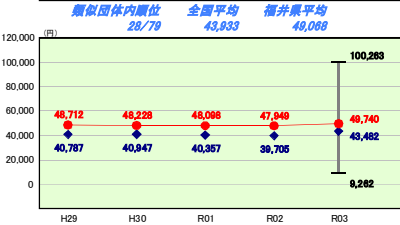
災害復旧事業費



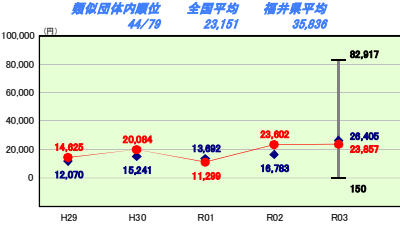
失業対策事業費



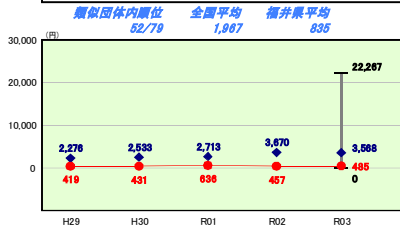
公債費



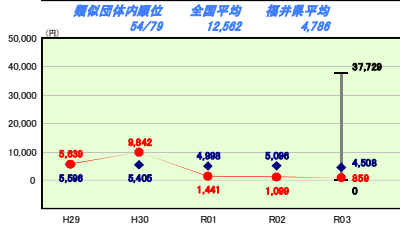
積立金



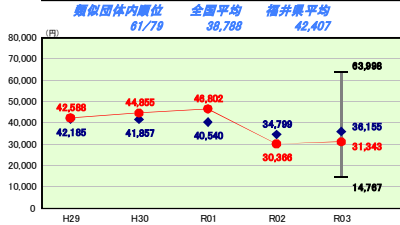
投資及び出資金



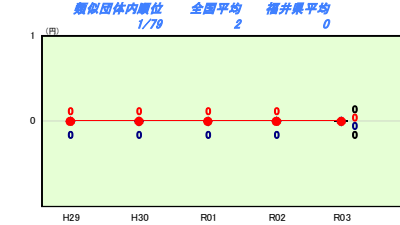
貸付金



繰出金



前年度繰上充用金



性質別歳出の分析

人件費は、令和2年度から会計年度任用職員に係る経費を人件費に計上することになった影響で増加傾向だが、住民一人当たりのコストは62,793円であり、類似団体と比較すると低い水準である。
一方、補助費等は、住民一人当たり89,801円、類似団体と比較すると高い水準であるが、ごみ処理や消防業務を一部事務組合で行っていることが主な要因である。また、前年度比50.8%減となっているのは、昨年度実施した特別定額給付金事業皆減の影響である。
普通建設事業費は、住民一人当たり61,859円、前年度比26.3%増となっている。類似団体及び全国平均よりも高い水準となっているのは、令和6年春開業予定の北陸新幹線越前たけな駅周辺整備事業の実施や企業立地促進補助金が主な要因である。
扶助費は、住民一人当たり106,446円、前年度比17.6%増となっているが、子育て世帯や住民税非課税世帯への給付金事業の実施されたことが主な要因である。
公債費については、半世紀に一度のまちづくり推進により市債発行額が増加したことに伴い、依然として高い状態が続いているが、新規発行額が償還額を超えないよう抑制し、財政負担の軽減に努めている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

福井県越前市

人	口	81,988	人(4.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
うち日本人		76,842	人(4.1.1現在)	通	算	実	質	赤	字	比	率						
面積		230.70	km ²	実	質	公	債	費	比	率	10.2	%					
歳入総額		41,698,275	千円	特	定	費	担	比	率	118.1	%						
歳出総額		40,532,983	千円	市	町	村	類	型		H29	Ⅱ-2	H30	Ⅱ-2	R01	Ⅱ-2		
歳入総額		985,126	千円	(	年	度	毎	)		R02	Ⅱ-2	R03	Ⅱ-2				
標準財政規模		21,090,751	千円														
地方債現在高		46,195,041	千円														

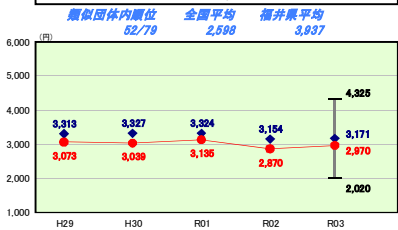


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

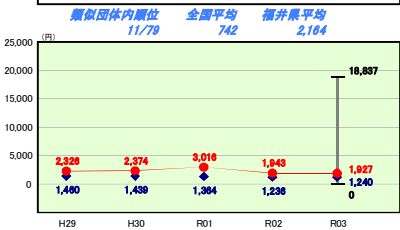
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

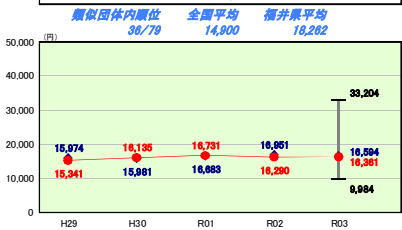
議会費



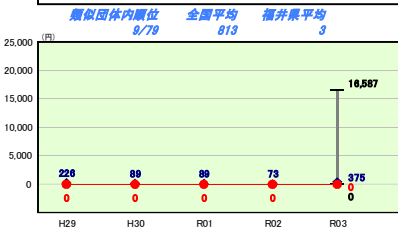
労働費



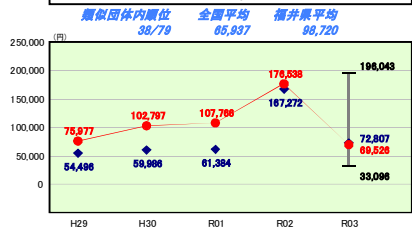
消防費



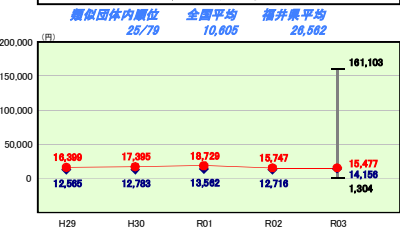
諸支出金



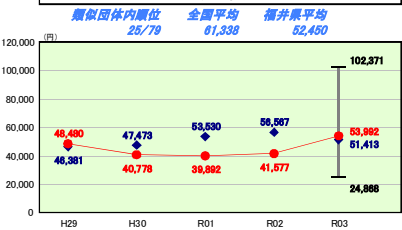
総務費



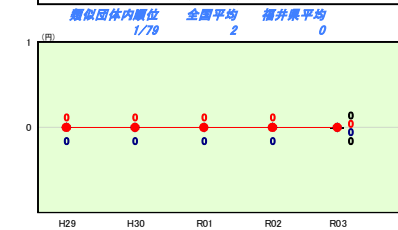
農林水産業費



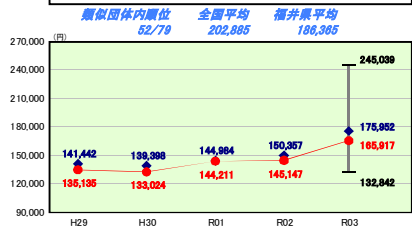
教育費



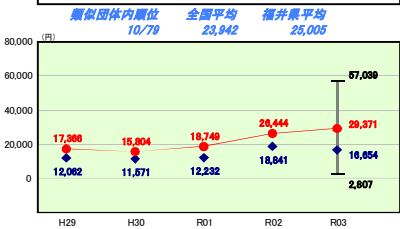
前年度繰上充用金



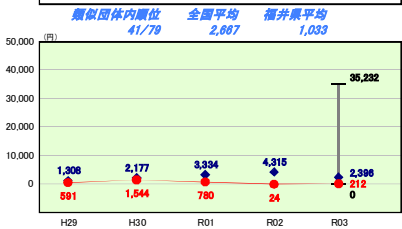
民生費



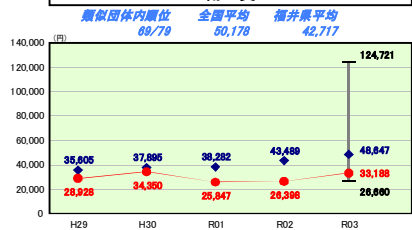
商工費



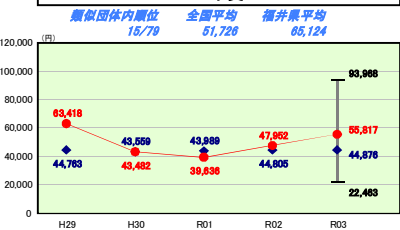
災害復旧費



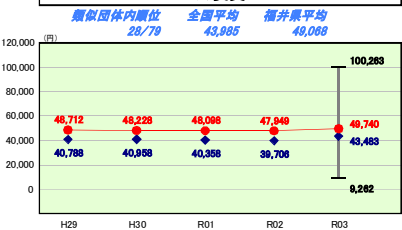
衛生費



土木費



公債費



目的別歳出の分析額

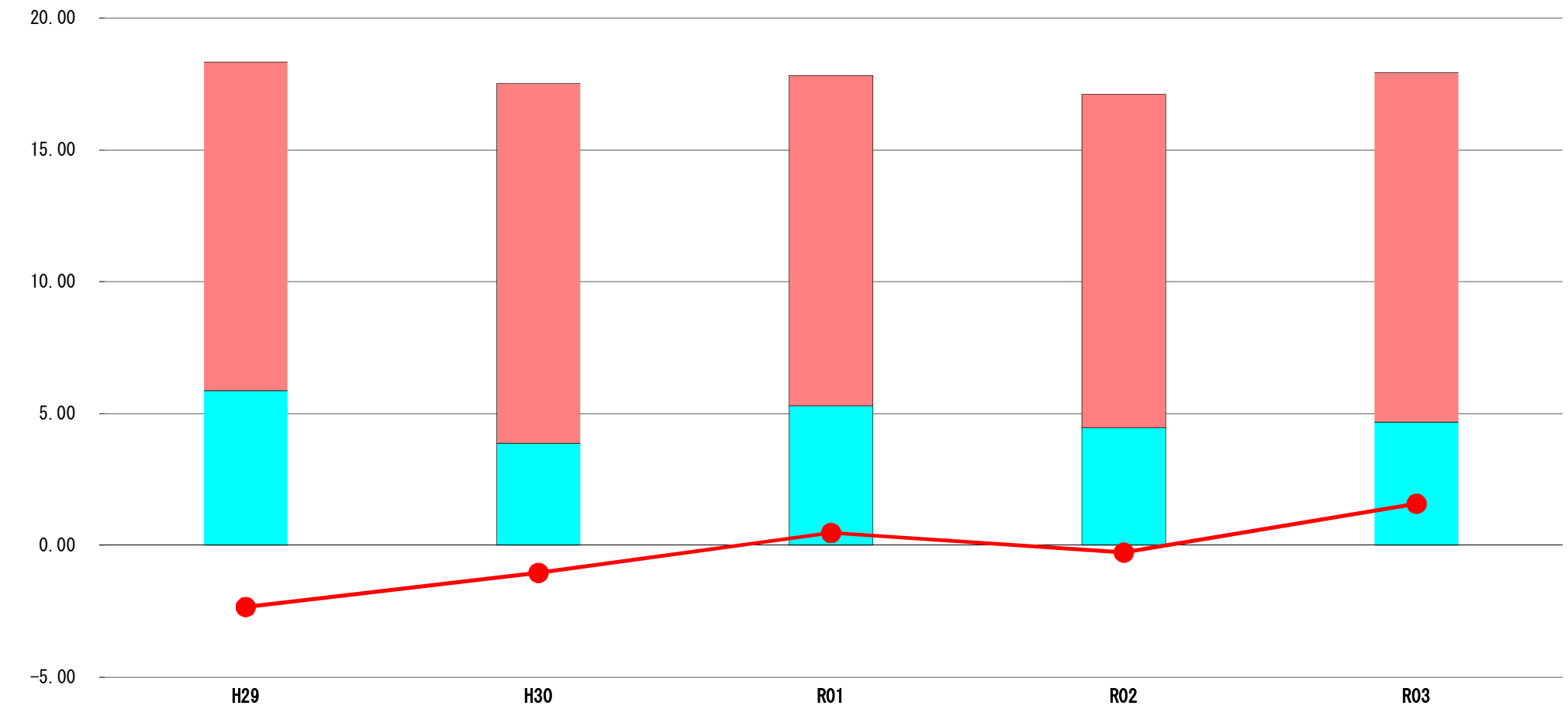
総務費は、住民一人当たり69,526円、前年度比60.6%減となっているが、特別定額給付金事業や本庁舎建設関連事業の終了によるものである。
民生費は、住民一人当たり165,917円、衛生費は、住民一人当たり33,188円となっており、前年よりも増加しているが、いずれも新型コロナウイルス感染症関連対策事業(子育て世帯などへの給付金やワクチン接種)の実施が主な要因であり、類似団体・県・全国平均と比較すると低い水準を維持している。
商工費は、住民一人当たり29,371円、前年度比11.1%増となっているが、新型コロナウイルス感染症関連経済対策事業や衛生部人形屋内催事業整備事業が主な要因であり、企業立地促進補助金もあいまって類似団体よりも高い水準となっている。
土木費は、住民一人当たり55,817円、前年度比16.4%増となっているが、北陸新幹線越前たけふ駅周辺整備によるものであり、類似団体・全国平均よりも高い水準であるが、県内平均よりも低い水準となっている。
教育費は、住民一人当たり53,992円、前年度比29.9%増となっている。大規模建設事業(水泳場整備)の実施が主な要因であり、類似団体平均よりも高い水準となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和3年度

福井県越前市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）						
区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
財政調整基金残高		12.47	13.64	12.53	12.65	13.26
実質収支額		5.86	3.87	5.29	4.46	4.67
実質単年度収支		▲ 2.34	▲ 1.04	0.48	▲ 0.27	1.58

分析欄

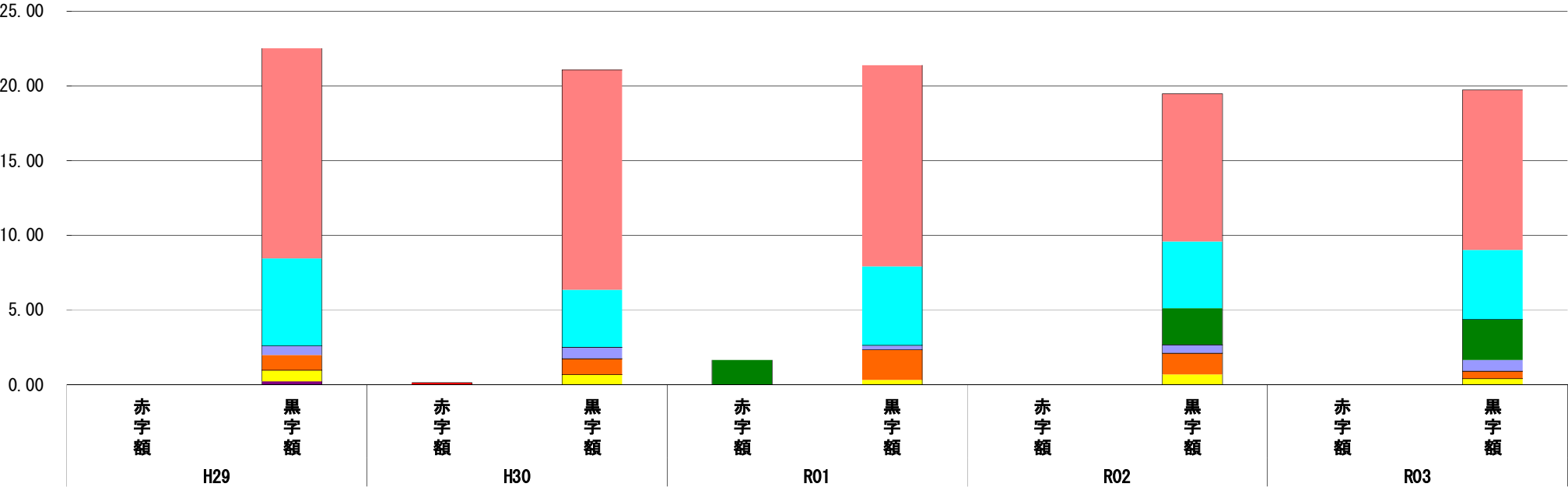
令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、本市の底堅い市税収入により、実質収支は9億8512万円の黒字決算となった。前年度よりも標準財政規模に占める割合は0.21ポイントの増となり、実質単年度収支も黒字となった。財政調整基金残高は、前年度決算剰余金等の積み立てに伴い増加し、標準財政規模比は13.26％となっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

福井県越前市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H29	H30	R01	R02	R03
会計						
水道事業		14.08	14.72	13.48	9.89	10.72
一般会計		5.85	3.86	5.28	4.46	4.67
下水道事業		0.00	0.00	▲ 1.65	2.45	2.69
介護保険		0.61	0.76	0.31	0.56	0.75
工業用水道事業		1.03	1.09	2.00	1.44	0.51
国民健康保険		0.76	0.65	0.32	0.67	0.40
後期高齢者医療		0.20	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	▲ 0.13	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	-	-

分析欄

一般会計、公営企業会計含む特別会計においていずれも実質赤字は、発生しておらず、連結実施赤字比率は該当なしとなる。
なお、すべての会計を合計した連結実質収支は41.7億円の黒字となった。

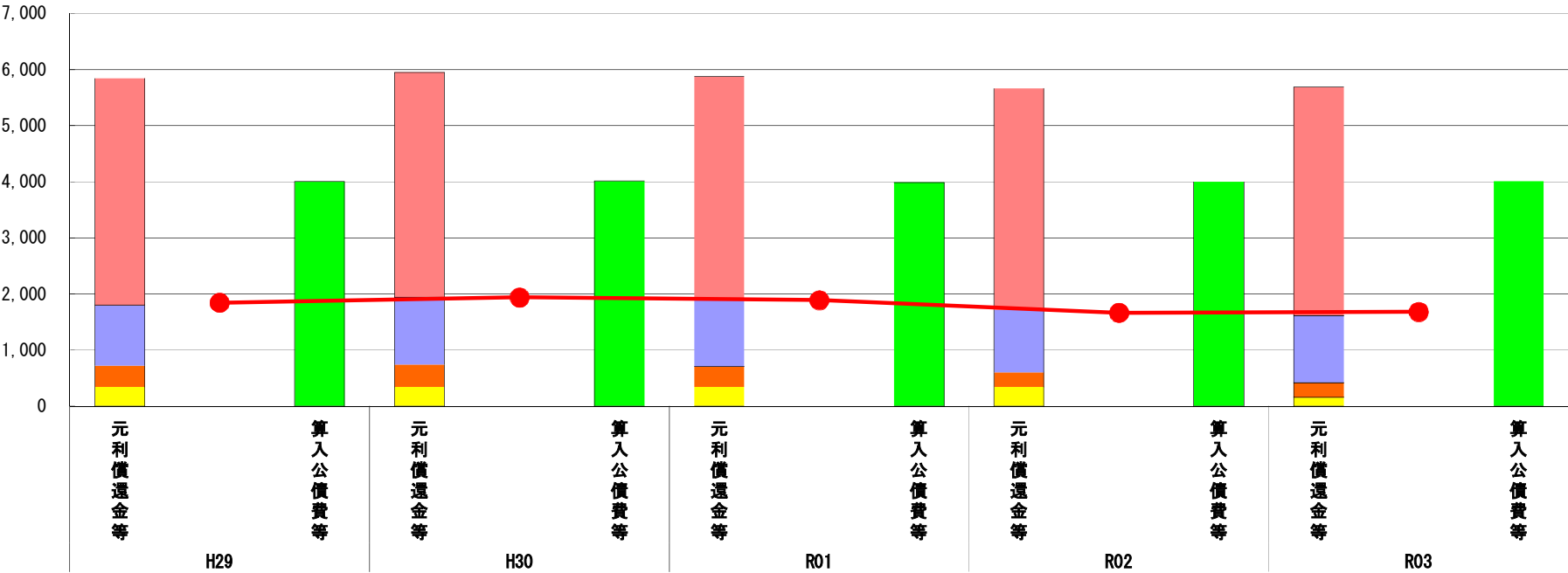
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

福井県越前市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,046	4,010	3,951	3,946	4,077
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,080	1,198	1,223	1,122	1,193
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		381	404	364	258	264
	債務負担行為に基づく支出額		341	340	340	339	156
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)			4,003	4,013	3,990	4,001	4,012
(A) - (B)		実質公債費比率の分子	1,845	1,939	1,888	1,664	1,678

分析欄

令和3年度の実質公債費率（3カ年平均）は10.2%となり、庁舎建設に伴う合併特例債の償還開始等の影響により元利償還金が増加し、実質公債費率の分子は昨年度から微増となった。

減少した主な要因は、固定資産税の増収、普通交付税や臨時財政債発行可能額の増加により分母である標準財政規模が増大したことによるもので、前年度比0.9ポイント減少した。

なお、令和3年度の単年度の実質公債費率は、9.4%と前年度比0.8ポイント改善した。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

利用なし

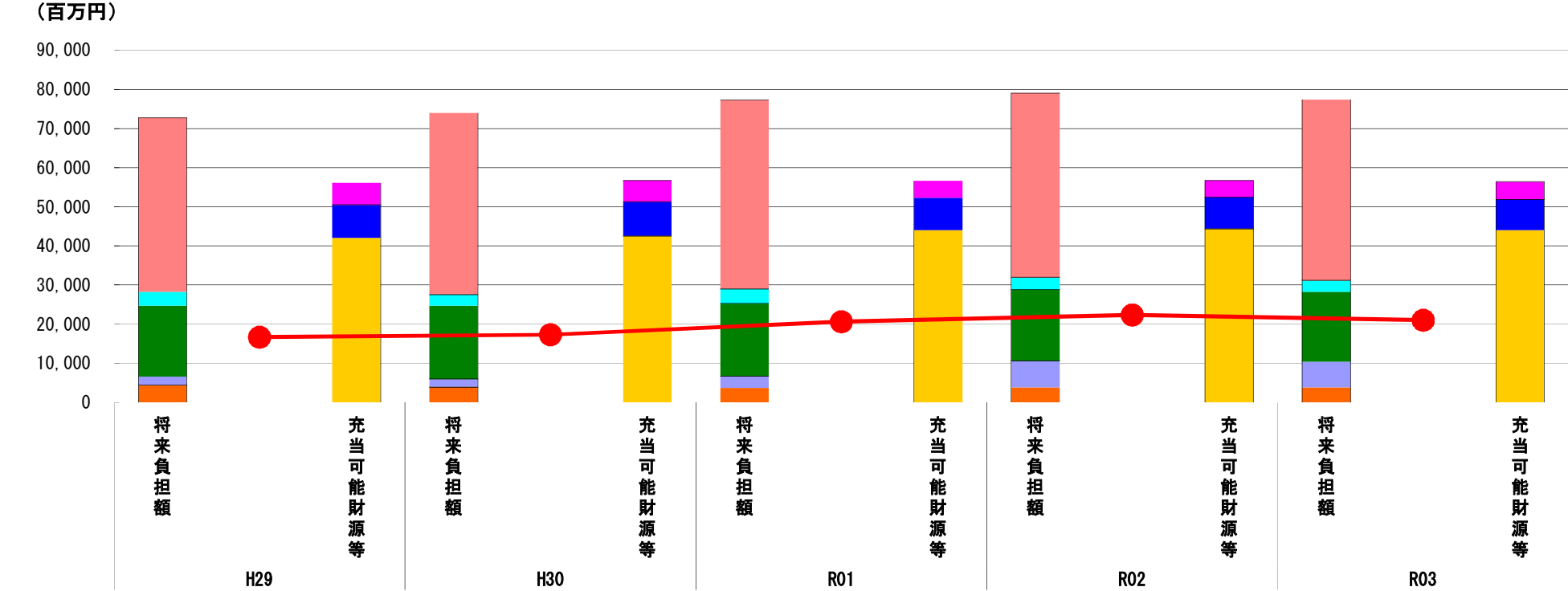
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

福井県越前市



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		44,528	46,434	48,314	47,082	46,195
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,532	2,880	3,662	3,119	2,944
	公営企業債等繰入見込額		18,141	18,740	18,671	18,265	17,878
	組合等負担等見込額		2,160	2,048	2,954	6,748	6,613
	退職手当負担見込額		4,400	3,898	3,674	3,841	3,792
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,549	5,398	4,374	4,284	4,600
	充当可能特定歳入		8,467	8,803	8,254	8,073	7,820
	基準財政需要額算入見込額		42,069	42,506	44,043	44,382	44,021
(A) - (B)		将来負担比率の分子	16,676	17,293	20,604	22,316	20,982

分析欄

令和3年度の将来負担比率については、前年度比14.2ポイント減の118.1%となった。

主な要因は、地方債の現在高の減少に加え、国営かんがい排水事業（日野用水2期）の完了に伴う債務負担行為に基づく支出予定額の減少や公営企業債等見込額の減少によるもの。

また、臨時財政対策債の充当可能額の増に伴う標準財政規模の増加によるもの。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

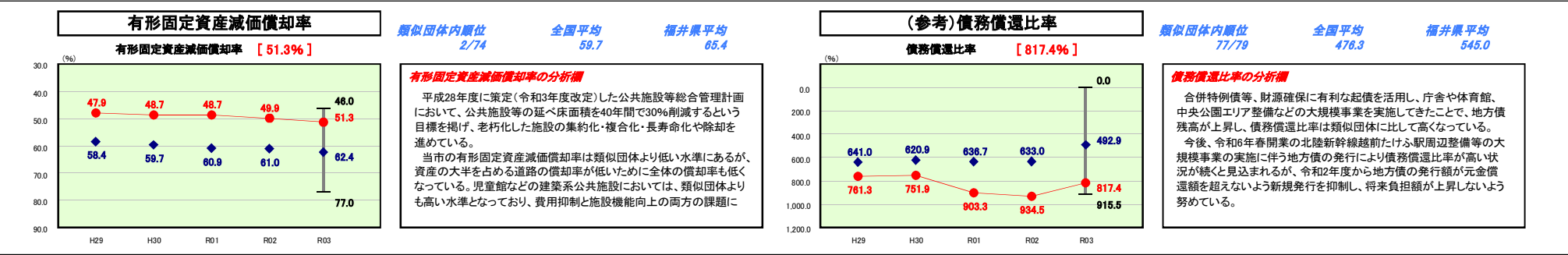
令和3年度

福井県越前市

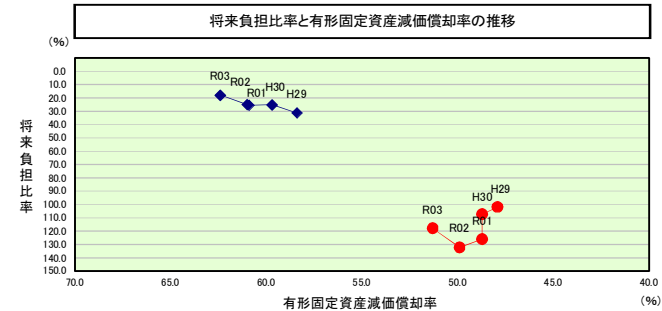
人口	81,968人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	76,842人(R4.1.1現在)	実結実質赤字比率	-%
面積	230.70km ²	実質公債費比率	10.2%
歳入総額	41,698,275千円	将来負担比率	118.1%
歳出総額	40,532,983千円	市町村類型	H29Ⅱ-2 H30Ⅱ-2 R01Ⅱ-2
実質収支	985,126千円	(年度毎)	R02Ⅱ-2 R03Ⅱ-2
標準財政規模	21,090,751千円		
地方債現在高	46,195,041千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

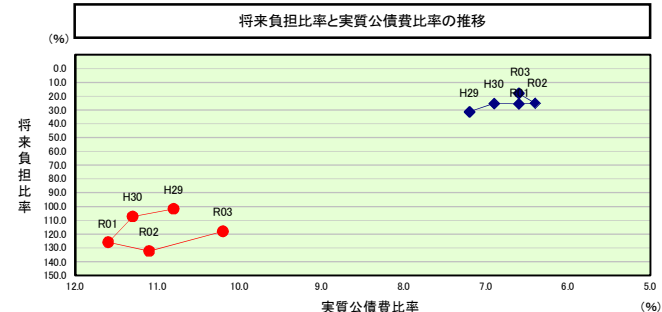


分析欄

将来負担比率は類似団体と比べて高い水準にある一方、有形固定資産減価償却率は類似団体よりも低い水準で推移している。一方で、公民館や児童館の減価償却率は類似施設よりも高い水準であることから「教育施設等長寿命化方針」に基づき、施設の集約化、長寿命化、除却等を計画的に実施している。施設の集約化や長寿命化事業実施に伴う地方債の発行により将来負担比率は引き続き高い水準となることが見込まれるが、施設の集約化等が進むことで、今後は公共施設等の維持管理に要する経費が減少することが見込まれる。

(参考)		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	101.8	107.4	126.2	132.3	118.1
	有形固定資産減価償却率	47.9	48.7	48.7	49.9	51.3
類似団体内平均値	将来負担比率	31.3	25.3	25.5	25.1	18.0
	有形固定資産減価償却率	58.4	59.7	60.9	61.0	62.4

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率及び実質公債費比率は類似団体と比較して高い水準にある。主な要因としては、庁舎や体育館、中央公園エリアの整備、南越清掃組合新ごみ処理施設など大規模建設事業に対し、地方債を発行したことが挙げられる。令和2年度から地方債の発行額が元金償還額を超えないよう新規発行を抑制し、財政健全化に努めている。

(参考)		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	101.8	107.4	126.2	132.3	118.1
	実質公債費比率	10.8	11.3	11.6	11.1	10.2
類似団体内平均値	将来負担比率	31.3	25.3	25.5	25.1	18.0
	実質公債費比率	7.2	6.9	6.6	6.4	6.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

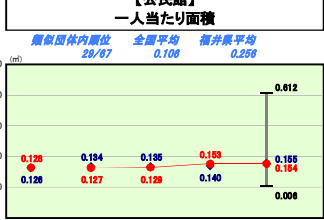
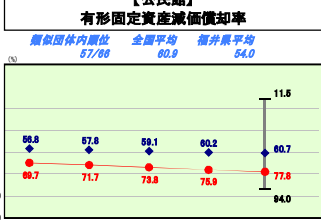
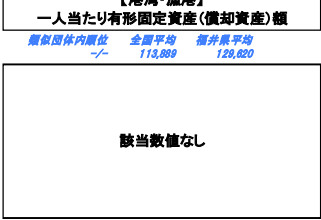
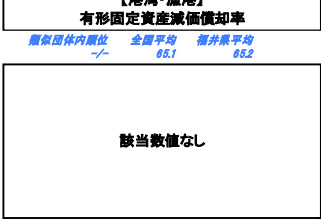
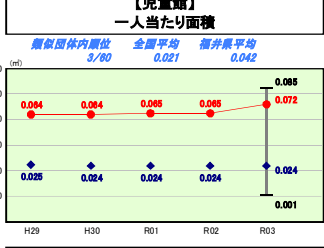
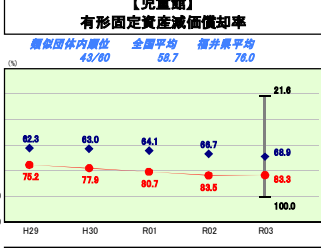
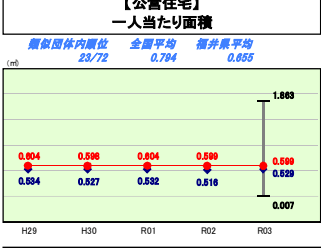
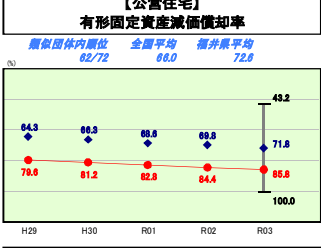
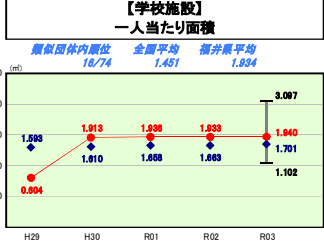
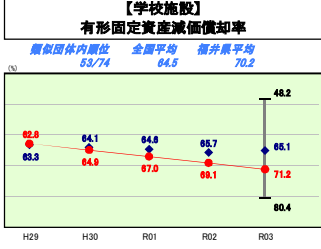
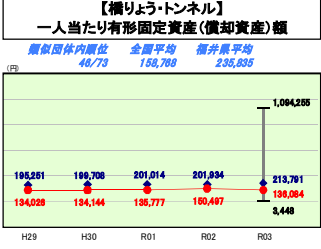
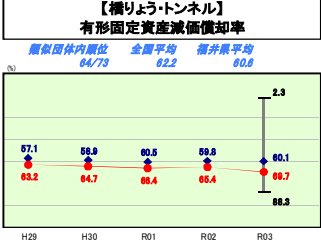
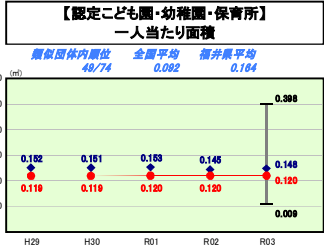
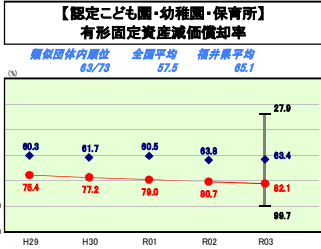
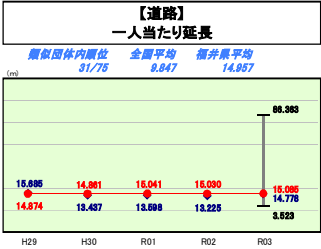
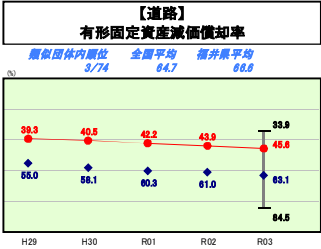
令和3年度

福井県越前市

人口	81,668	人(94.11%)	実質人口比率	-	%
うち日本人	76,842	人(94.11%)	通称実質比率	-	%
面積	230.70	km ²	実質公費比率	10.2	%
歳入総額	41,696,276	千円	将来負担比率	118.1	%
歳出総額	40,532,983	千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2	
実質収支	985,126	千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-2	
標準財政規模	21,090,751	千円			
地方債現在高	46,165,041	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に關するもの。



施設情報の分析
類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は児童館、認定こども園・幼稚園・保育所であり、特に低くなっている施設は庁舎、道路、図書館、体育館・プールである。
高い水準となっている児童館、認定こども園・幼稚園・保育所においては、令和元年度に個別施設計画となる「教育施設等長寿命化方針」を策定し、必要な整備を計画的に実施していくこととしている。
庁舎や体育館・プールの有形固定資産減価償却率が大きく減少した理由は建替えによるものである。今後も引き続き住民ニーズの把握に努め、複合化、集約化、減築、廃止等、あらゆる方法を比較検討しつつ、施設保有面積を減少させることによって、改修、改築、維持管理費用の縮減に努めていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

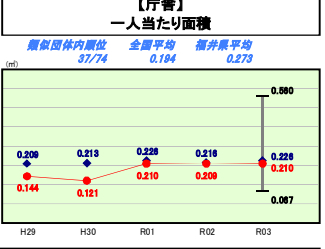
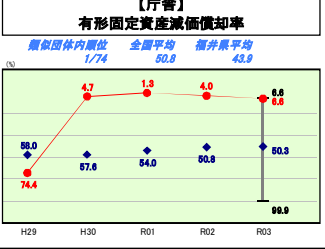
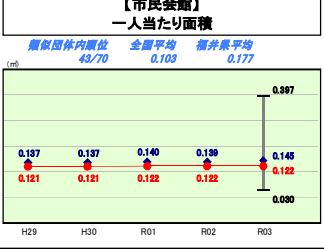
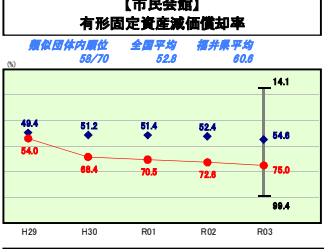
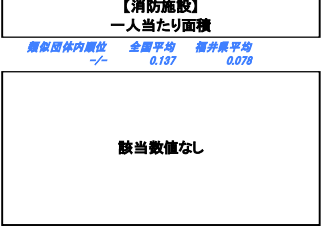
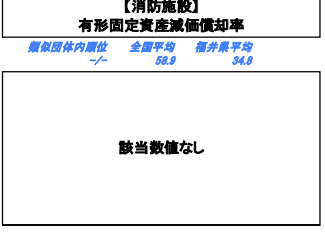
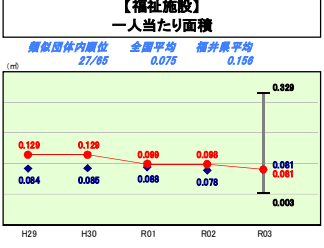
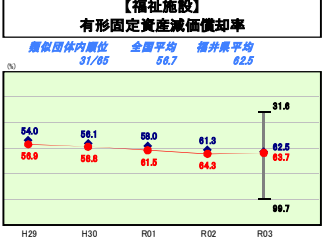
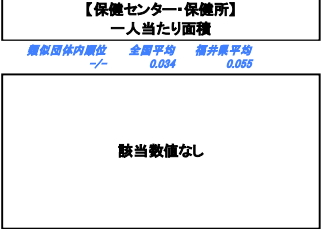
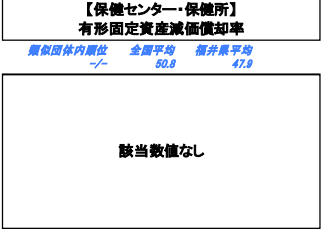
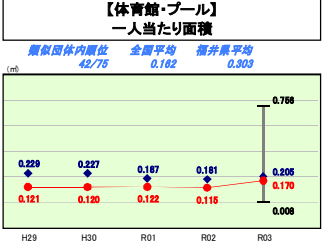
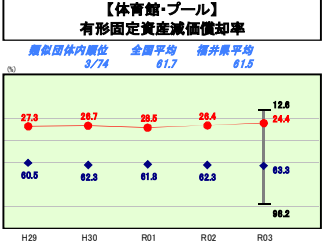
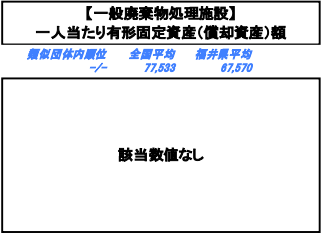
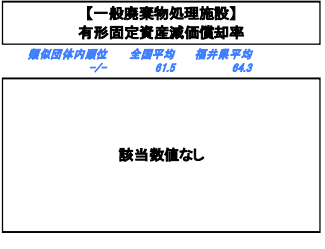
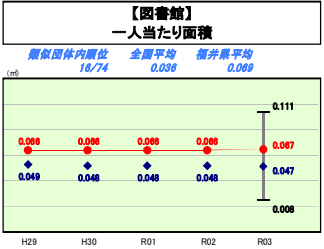
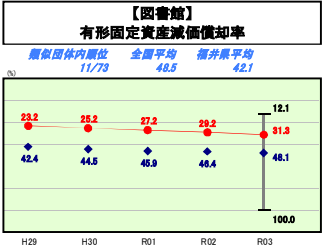
令和3年度

福井県越前市

人口	81,668人	(94.11万人)	実数	比率	-	%
うち日本人	76,842人	(94.11万人)	通称実数	比率	-	%
面積	230.70km ²		実数	比率	10.2	%
歳入総額	41,686,276千円		将来負担率		118.1	%
歳出総額	40,532,983千円		市町村類型	H29Ⅱ-2H30Ⅱ-2R01Ⅱ-2		
実収支	985,126千円		(年度毎)	R02Ⅱ-2R03Ⅱ-2		
標準財政規模	21,090,751千円					
地方債現在高	46,185,041千円					



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に關するもの。



施設情報の分析

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は児童館、認定こども園・幼稚園・保育所であり、特に低くなっている施設は庁舎、道路、図書館、体育館・プールである。
高い水準となっている児童館、認定こども園・幼稚園・保育所においては、令和元年度に個別施設計画となる「教育施設等長寿命化方針」を策定し、必要な整備を計画的に実施していくこととしている。
庁舎や体育館・プールの有形固定資産減価償却率が大きく減少した理由は建替えによるものである。今後も引き続き住民ニーズの把握に努め、複合化、集約化、減築、廃止等、あらゆる方法を比較検討しつつ、施設保有面積を減少させることによって、改修、改築、維持管理費用の削減に努めていく。